

令和5年度一般会計補正予算（案）について**基本的な考え方**

一般会計補正予算（第2号）は、国の物価高克服に向けた追加策の一環として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受ける低所得の世帯等への給付金の交付に要する経費の補正を行うものです。

補正予算の規模は1億8,525万7千円で、これを加えた一般会計予算の総額は210億9,371万4千円となります。

補正予算の概要

一般会計補正予算（第2号） **185,257千円**

内容

- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 144,453千円
- ・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業
22,920千円
- ・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（非課税世帯分）給付事業
17,884千円

【補正財源】

国庫支出金 185,257千円

令和5年度一般会計補正予算（第2号）の内容（事業概要）

○ 事業目的

国の物価高克服に向けた追加策の一環として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受ける低所得の世帯等への、支援の充実を図るため、次の事業を実施する。

No.	事業名	事業費 (千円)	財源内訳					備考 ①事業の対象 ②積算根拠等
			国・県 (交付金除く)	交付金※	地方債	その他	一般財源	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	144,453		144,453				① 住民税非課税世帯 ② 交付金135,000千円(交付金3万円×4,500世帯) 事務費 9,453千円(データ抽出委託料、時間外勤務手当等)
2	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業	22,920	22,920					① 低所得のひとり親世帯(児童扶養手当受給者等) ② 交付金22,500千円(交付金5万円×対象児童450人) 事務費 420千円(時間外勤務手当、郵便料等)
3	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(非課税世帯分)給付事業	17,884	17,884					① 非課税の子育て世帯(ひとり親世帯を除く) ② 交付金17,500千円(交付金5万円×対象児童350人) 事務費 384千円(時間外勤務手当、郵便料等)

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和5年度一般会計補正予算（第2号）の内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
14.国庫支出金	2,618,831	185,257	2,804,088	新	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)	144,453
				新	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業費補助金	22,500
				新	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事務費補助金	420
				新	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(非課税世帯分)給付事業費補助金	17,500
				新	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(非課税世帯分)給付事務費補助金	384
歳入総額	20,908,457	185,257	21,093,714			

※区分:新規は"新"、継続は空白で表記(以下同様)

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額	区分	補正の内容	補正額
3.民生費	5,992,925	185,257	6,178,182	新	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(交付金3万円×4,500世帯、事務費)	144,453
				新	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業(交付金5万円×対象児童450人、事務費)	22,920
				新	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(非課税世帯分)給付事業(交付金5万円×対象児童350人、事務費)	17,884
歳出総額	20,908,457	185,257	21,093,714			